

平成27年度行政事業レビューシート ( 総務省 )

<b>事業名</b>	地方議会の活性化に要する経費			<b>担当部署</b>	自治行政局	<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始年度</b>	平成25年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	行政課	課長 境 勉		
<b>会計区分</b>	一般会計			<b>政策・施策名</b>	II-1 分権社会にふさわしい地方行政体制整備等			
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>	総務省設置法第4条			<b>関係する計画、通知等</b>	-			
<b>主要政策・施策</b>				<b>主要経費</b>	その他の事項経費			
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	地方分権の進展に伴う地方公共団体の自己決定権と自己責任の拡大等に適切に対応するため、地方公共団体の意思決定、執行機関に対するチェック機能等の地方議会の果たすべき役割は大きくなっている。また、近年、地方議会において、そのあり方を自ら見直し、住民の信頼確保に向けた取り組みを進めようという動きも見られる。このような中、総務省において、地方議会の抱える課題や具体的な取り組み事例等を踏まえ、地方議会の果たすべき役割や議会運営、住民の信頼の確保に向けた方策等地方議会のあり方に関する議論を深めることを目的とする。							
<b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>	地方議会の一層の活性化に向け、都道府県・市町村の枠を超えて地方議会議員が一堂に会して、地方議会活性化のためのアイデアや先進的な取組事例に触れることにより、各議会が改めて自らの議会のあり方を模索することを促すこと等を目的として、地方議会活性化に関心のある地方議会議員、事務局職員等を対象にシンポジウムを開催する。							
<b>実施方法</b>	委託・請負							
<b>予算額・執行額(単位:百万円)</b>	予算の状況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
		補正予算		18	15	13	12	
		前年度から繰越し						
		翌年度へ繰越し						
		予備費等						
		計	0	18	15	13	12	
	執行額		8.3	12				
	執行率(%)	-	46%	80%				
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度
	シンポジウムの目標値(参加者数)を達成する。	シンポジウムの参加者数	成果実績			293	343	
			目標値			320	360	360
			達成度	%		92%	95%	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック	
<b>活動指標及び活動実績(アウトプット)</b>	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	シンポジウムの開催回数	活動実績			8	9		
		当初見込み			8	9	1	
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	執行額/シンポジウムの開催回数	単位当たりコスト			0.9	1.3	13	
		計算式	/		8.3/9	12/9	13/1	
平成27・28年度予算内訳(単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	庁費	12	11					
	職員旅費	1	1					
	計	13	12					

事業所管部局による点検・改善					
		項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	・本事業は地方分権の進展に伴い地方議会の役割が増大している中、総務省が地方議会に関する制度の所管省庁として、地方議会の活性化のための研究会やシンポジウムを行うものであり、広く国民のニーズがあるものである。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	同上	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		-		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	・支出先の選定の際に、一般競争入札を用いており、競争性の確保に努めている。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		-		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		-			
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	・達成率95%でありおおむね達成できている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	・他の手段として例えば各地での講習会等の開催も考えられるが、全国の地方議会議員が一堂に会するシンポジウムを開催することにより、低コストでより効果的に実施することができた。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	・研究会の報告書は政策立案の際の資料として活用するとともに、地方公共団体等における地方議会の活性化に関する検討に資するため、総務省のホームページ上で公表している。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	・シンポジウム開催を通じて、地方議会議員が都道府県・市町村の枠を超え、地方議会が抱える課題等を共有することができた。また成果物である報告書は各都道府県・政令市の議会事務局等において、議会活性化のための資料として活用されている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	地方議会の活性化に関する政策の方向性を検討するための研究会の開催や地方議会議員が都道府県・市町村の枠を超えて地方議会が抱える課題を共有するためのシンポジウムの開催は、本事業の目的である地方議会の活性化に資するものである。また本予算の使途は事業目的を達成するために必要なものに限定しており、支出先の選定においても競争性を確保するなど適切な執行を行っている。			
	改善の方向性	平成26年度の事業の成果を踏まえつつ、予算の適切な執行に留意しながら、地方議会の活性化に資する事業を引き続き行うこととする。			
外部有識者の所見					
外部有識者による点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
事業内容の一部改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
執行等改善	事業上必要最低限という視点で内容を適切に見直し、経費の効率化を図る。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-
平成25年度	0008	平成26年度	0007		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

総務省 5.3百万円

【一般競争入札】

A.株式会社ぎょうせい総合研究所  
5.3百万円  
(地方議会に関する研究会)

総務省 6.3百万円

B.(株)ディーワークス 6.3百万円  
(地方議会活性化シンポジウム)

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

費目・使途  
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.株式会社ぎょうせい総合研究所			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
庁費	地方議会に関する検討の調査分析等に関する請負業務	5.3			
計		5.3	計		0
B.(株)ディーワークス			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
庁費	地方議会活性化シンポジウム2014の事業運営等の請負業務	6.3			
計		6.3	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社ぎょうせい総合研究所	地方議会に関する検討の調査分析等に関する請負業務	5.3	2	100%

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ディーワークス	地方議会活性化シンポジウム2014の事業運営等の請負業務	6.3	5	96.5%
支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載			<input type="checkbox"/> チェック		